火花
1967年10月16日 号外NO.5
共産主義者同盟関西地方委員会発行

再び『沖縄は新しい局面に入った今』我々の活動を大きく転換せよ!

《I》

十月十五日の朝日新聞は、佐藤首相訪米(十一月十二日)を契に「極東安全へ協力強化」の姿勢を、自民党、政府がとりはじめていることを報じている。

「佐藤首相、福田自民党幹事長ら、政府与党首脳は、十一月の首相訪米をきっかけに、極東安全保障の問題、とりわけ極東の安全と、この地域諸国の政治的、経済的安定に対する協力態勢を強化する方向に踏出す考えを固めはじめている」、すなわち、「事実上日本の防衛に限定されている現在の安保体制の基調を極東の安全」への方向へ転換、拡大してゆくこと」の必要性が強化されはじめていることである。

このことは、我々が「羽田斗争」の中で、佐藤訪ベトの意味として鋭く批判し、主張していた点である。問題は、「訪ベト」から「訪米」への移行が、東南アジアと日本の直接的な関係と、その上での対米関係ということではなくて、「訪ベト」と「訪米」、すなわち、対東南アジアと、対米に対する日本の立場が、「沖縄、小笠原の返還」問題を媒介として提起されていることである。

政府、自民党は、「沖縄、小笠原問題の根底」は、「ベトナム戦争や、核兵器を意図している中国の『脅威』など、極東のきびしい情勢があり」、米国は、「沖縄基地の価値」をかかる極東の情勢と、その安全においている以上、施政権返還は、常に日本の安全、ひいては日本の防衛に限定されている現在の安保体制の基調を『極東の安全』への方向へ転換、拡大」する必要があると言っているのである。

そして政府は、「沖縄返還を受け入れうる国内体制をつくりたい」と考え、

①、東南アジアへの経済、技術援助の強化、この地域の政治的、経済的安定への日本の役割、
② 安保条約の積極的な方向へ —— 米軍の行動への協力姿勢の強化、
③ 米原潜、原子力空母の入港をとおしての核アレルギーのじょきょ、
④ 国防問題の国会内外のPR、
⑤ 野党側との対決、

といった対策を与えているのである。そしてここで一番重要な問題を持っているのは「沖縄・小笠原問題」である。

「沖縄返還問題の解決という『国民的願望』との関連のもとに、安保、防衛の問題を提起すれば、とかく防衛問題から目をそむけがちな国内の空気をかえてゆくうえで、またとない機会となる」という考えである。

同志諸君!10/8「羽田斗争」は、より高度な、政治的、経済的諸関係の中で、より高度な斗いへと、転換、拡大される必要性が生まれて来ている。それは、今や、ベトナム戦争反対と、戦争加担反対といった斗い —— いわゆる反戦斗争 —— から、より本格的な帝国主義に対外、対内政策と、かかる政策をもたらさずにはおかない、資本主義、帝国主義に対する斗いへと発展されなければならない。

日本帝国主義と東南アジア諸国との、特に、ベトナム戦争と直接的にとわれた「佐藤訪ベト」斗争は、

①、日本の安全保障、自主防衛 —— 軍隊、
② 東南アジアの政治、経済、軍事(安全保障、軍事そして戦争)、関係、
③、日米、経済、政治、軍事(対立と協力体制の強化)

いわゆる、日本、米国、東南アジア、そして、そればかりではなく、中国、ソ連をはじめ、全世界のブルジョアジーとプロレタリアートと、帝国主義と植民地、被抑圧民族との総合的な関係に対する、我々の政治的主張と行動が要求されている　ブルジョアジーは直感的には、「沖縄、小笠原問題」を提起しているが我々は、けっして、その政治の枠にとじこめられてはならない。

ブルジョアジーの国際的、国内的対立と妥協、プロレタリアートと植民地、被抑圧民族に対する搾取、弾圧暴虐、これらの総合的な関係、全面的政治暴露、そして、労働者階級の総合的な、総体としての利害を、共産主義者同盟は代表しなければならないのである。

羽田斗争を、訪米阻止斗争に発展させよ！

安保条約即時廃棄！１１／１２佐藤訪米阻止斗争を斗え！

「斗いは新しい局面に入った」、我々は活動の内容を大きく転換しなければならない。

（二）

今、日本の労働者階級とプロレタリアートにとって佐藤内閣打倒、日本帝国主義打倒と政治的自由の獲得が、決定的な重要性を増して来ている。それは、

①、帝国主義権力が、まともに、労働者階級とプロレタリアートにとって問題になりはじめたからである。我々は七〇年安保は、まずそれも同じくそれは条約それ自体が問題なのではなく、権力の問題なのだということである。この権力の問題というのは、米国と日本国の共産の問題ではなく、プロレタリアートとブルジョアジーの関係、ブルジョアジーの搾取と弾圧に対するプロレタリアートの関係、ブルジョア権力がどの様にプロレタリアートを弾圧し、統制し、どの様に操作するかということだ。日本のブルジョアジーとその権力に対するプロレタリアートの関係、アメリカのブルジョアジーとその権力に対するプロレタリアート、黒人の関係、東南アジアの民族ブルジョアジー、地主、その権力、カイライ政権、軍事政権、と農民を中心とした関係である。七〇年安保は、こうしたブルジョアジーとその権力のプロレタリアートと被搾取者に対する問題であり、ブルジョア関係の対立の一時的な協定物にすぎない。ブルジョアジーが共同でプロレタリアートを搾取し、抑圧するための協定である。

今、我々は、日本の権力ばかりではなく、米、そして東南アジアのブルジョアジー、地主の権力に直面しつつある。軍隊と警察と公安に、そして秩序に直面している。我々は今、この問題に最も注目しなければならない。そして、このように斗いを立てよう。

② このことは、各国の人民に対する弾圧と抑圧、アメリカにおける黒人運動、労働者のストライキに対する弾圧、インドネシア、朝鮮における、ラテン・アメリカその他日本をはじめとするすべての諸国における、弾圧と抑圧の関係なのである。そして、特に激しくは、六五年のインドネシア、中東戦争、ベトナム、そして中国に対する軍事的、政治的、経済的抑圧である。

③ だから、「佐藤訪ベト」「訪米」の意味は、アメリカ、日本の独占とその権力、そして、東南アジアの民族ブルジョアジーと地主と、その政治権力、軍事政権、カイライ政権の、即ち、支配階級、抑圧階級の階級同盟の確立のためのものであり、七〇年安保は、この一つの現われである。

現在、この支配者階級の露骨な政治的意図がむきだしになって現われているのである。

④ だから、政府、自民党が、「極東のきびしい情勢」を云々するとき、プロレタリアートは、けっして不安になったり、恐怖をおぼえてはならないし、それはプロレタリアートにとっては、まったくどうでも良いことである。それは、ブルジョアジーとその権力にとっては、まったく恐怖にあたいすることにほかならないが、労働者は決してブルジョアジーとその恐怖をわかちあう必要はないのである。

政府と自民党が、「極東の安全」と「防衛」というのは、ブルジョアジー、民族ブルジョアジー、地主、と、その権力のための「安全」と「防衛」にほかならない。そして、この「安全」は、プロレタリアートからの安全であり、プロレタリアートからの資本の「防衛」にほかならないのである。

⑤ 又、「日本の防衛」「自主防衛」とは、まず何よりも、日本の労働者階級から、自らの資本と権力を防衛することを意味している。そして、東南アジアを搾取、抑圧から、資本を防衛するためのものである。

労働者階級は、決して、このブルジョアジーの、「極東の安全」「防衛」、「日本の防衛」「安全」にだまされてはならないのである。

現在、ブルジョアジーが宣伝する「沖縄、小笠原返還」も、ここから評価されなければならないのだ。

三

政府・自民党は、「沖縄、小笠原問題の根底」は「日本の安全」と「極東の防衛」が根本であるといっている。すなわち、「沖縄の施政权返還は『返還に対する日本国民の願望』と『沖縄が日本を含めた極東の安全保障にはたしている役割』とをどう調整するかにある」のように言っている。果してそうであろうか？「沖縄、小笠原問題」は、国民的願望と、極東の安全との調整関係にあるのか？それはまったくあやまっている。施政权返還の最もしようがいとなっているものこそ、ブルジョアジー（日・米の）が、沖縄の価値、特に極東に於ける価値とよんでいるところの軍事基地だからである。軍事基地は、沖縄の価値や、極東の価値なのではなく、これとは、まるで逆に、これこそ沖縄と東南アジアの人民、そして日本の人民をくるしめ、弾圧し、搾取の道具となっているものであり、まさに「沖縄、小笠原」施政权返還の最もしようがいとなっているところのものにほかならない。ブルジョアジーと、その政治委員会、そしてブルジョア新聞や、日和見主義者どもは、この根本的な問題を、厚かましくも、東南アジアの弾圧体制、そして日本の国防、労働者の弾圧強化のための軍事力強化のこうじつにしているのである。

このことの全面的政治暴露をぬきにして、沖縄問題を語る資格はないのである。

「沖縄、小笠原問題」の根本は、ブルジョアジーとその权力が、世界の人民を抑圧するためにつくりあげた、この軍事基地が、それ自体として全人民の打倒目標であり、これは、ブルジョアジーが自らの利益を、プロレタリアート、人民から防衛するために、ブルジョアジー自身がつくりあげたものであること。そしてこれこそが施政权返還を阻止する最大の原因であることを明らかにすることであり、アメリカ帝国主義と、日本帝国主義が、アジアの人民、日本の労働者階級を支配し、抑圧するために、これが必要なだけでなく、これを利用して、人民をだまし、再に新しい弾圧体制を強化しようとしていることにあるのである。

日本共産党、及び、社会党をはじめとする諸党派はまさに、この本質、ブルジョアジーの本質、ブルジョアジーとプロレタリアートの最も基本的な関係をわすれ、さけてとおり、帝国主義と日和見主義の結合としてたちあらわれているのである。

① 彼らは、我々が、すでに⇔⇔の中でのべて来たところのいわゆる『全面的政治暴露』を拒否し、当面の、共産主義者とプロレタリアートの政治的任務をせばめ、制限し、後方におしやり、ブルジョアジーの路線と結合し、その枠の中で政治を考えている。彼等は当面の政治的任務を、「沖縄、小笠原問題」に制限している。

② 彼等は、施政权返還の問題を、ブルジョアジーよろしく、「祖国復帰」などという、社会排外主義まるだしのスローガンで、自らの政治的主張を表現している。まともな共産主義者が、但しの一度だけとも、このような要求とスローガンを挙げたことがあったか、又、真の労働者は、この様なブルジョア的、小ブル的要求をふんぷんとさせた要求をみとめるだろうか、労働者には祖国はないし、ないものをどうしてとりあげることが出来よう。又、「完全無条件返還」などという、わけのわからないスローガンを挙げるであろうか完全無条件返還とは、今あるがまゝの、核つきの、基地つきのことをを意味しないと誰が言えるであろうか

③ これらのブルジョア的、小ブル的要求は、理論的に、政治的主張として誤っているだけではなく、それは実践的にも、まったく誤りである。何故なら、「沖縄」から、軍事基地を徹廃し、しかも、日本における軍事力強化を阻止することなしには、又、アメリカ帝国主義の東南アジア支配と、これにかわる日本の支配をゆるさずに、しかも「沖縄」を返還することは、我々にとって、いやアジアの人民にとってどれほどの重みを持った政治的任務であるかということを彼等は、まったく理解することが出来ないのである。たしかにアメリカ帝国主義にかわり、日本の帝国主義が、東南アジアと日本において、高大な支配力を全人民に対して確立するならば、アメリカは、沖縄軍事基地を日本に引きつがせるかもしれない。しかし、この様な施政权の返還が、沖縄、日本、そして東南アジアのプロレタリアートと人民にとって、いかほどの意味をもっと

いうのであろうか。それは、アメリカ帝国主義にかわった別の支配者、搾取者、日本帝国主義が、これにとってかわったにすぎない。それは、勤労収奪が或る主人から、他の主人に売りわたされたものにすぎず、アメリカ帝国主義打倒、日本帝国主義と、どちらがましだといった問題をおうかにも提出するものにすぎないのである。

(5) 「沖縄問題に対して、「祖国復帰」や「完全無条件返還」を主張するものが、単に誤っているだけではなく、まったく階級的な裏切りであり、明らかに、帝国主義と日和見主義の結合として、社会排外主義に、転落、していることはうたがいないことである。

(6) 我々は、「火花」号決定において次の様に述べておいた。

「日本共産党と社会党は、ブルジョアジーと权力の帝国主義の本質をあらわにした攻勢の前に再び、ブルジョアジーと权力に対する全面的政治暴露を放棄しているのであり、彼等の沖縄問題をめぐる態度は、はっきりと社会排外主義的傾向を示し、「祖国復帰」というナショナルな利害によってブルジョアジー陛にあちこちっている。」

(7) 現在、きわめて重要なことは、「一方で、労働者を中心とした広場と、他方日本共産党、社会党をはじめとする政党の後退、動揺、裏切りが同時に進んでいるということである。

日本共産党は、一方で、他下討本の意味を、ブルジョアジーの提起した路線に従い、全面的政治ゲロを展開し、その枠の中で、政治的主張を、もっぱら沖縄問題に集中し、沖縄問題を中心にした大衆動員のスケジュールを提起することによって大衆の高揚感に終止符し、制限している。そして他方で、10/8羽田斗争、暴力斗争支持をとり、これに市乞イズムと共ちし、暴力反対のキャンペーンをうっている。

このニつのことは、政治主張における社会排外主義への転落と、戦術における日和見主義を表現しているのである。

我々は今、10/8斗争が持っている政治的意味と、この斗争がつくり出した政治的流動状況が、当面している、この問題に対して対応なければならないのである。我々は一方で、全面的政治暴露を組織しなければならない。そして他方で、10/8と斗争を全面として防御し、11/12訪米阻止斗争へもけて斗いを進めよう。

(II)

我が共産主義者同盟は当面のスローガンを全面的変化の中で次の様に掌げる。

一、佐藤政府打倒!

一、安保条約即時破棄!

一、佐藤訪米阻止!

一、ベトナム侵略阻止

一、兵器の生産、輸送拒否!

一、沖縄軍事基地撤廃、

一、米軍政打倒

一、安保第三条の破棄

(I) 同志諸君!、階級斗争は国際的に結合されねばならない。そして、各国の内部においては、政治斗争と革命斗争が結合されねばならないのである。

我々は共産主義者として、世界革命、暴力革命、議会制度の廃止、私有財産制度の廃止を公然と宣言しよう。

10/21 国際反戦斗争に決起せよ!

11/12 佐藤訪米阻止!